

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連 結累計期間	第19期 第2四半期連 結累計期間	第18期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,560,707	5,953,692	11,022,742
経常利益(千円)	38,493	215,688	42,149
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	58,046	106,593	79,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,420	106,342	79,404
純資産額(千円)	3,532,109	3,682,732	3,669,934
総資産額(千円)	6,311,040	6,672,685	6,606,262
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	542.96	997.06	744.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	55.2	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	291,448	91,088	121,645
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,059	100,887	74,728
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,355	135,423	182,592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,375,551	2,550,515	2,695,739

回次	第18期 第2四半期連 結会計期間	第19期 第2四半期連 結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	421.54	654.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き内需を牽引しているものの、補助金などの政策効果に下支えされてきた個人消費にも陰りが見え始めるとともに、海外経済の減速により輸出産業を中心に企業業績に下振れリスクがあり、景気の先行きには不透明感が深まりつつあります。

こうした中、当社グループでは、業績水準を安定的に回復し経営基盤を盤石にすることと放送外事業を黒字成長構造へ転換することを当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,953,692千円と前年同期比392,984千円増（同7.1%増）となり、これに伴い、営業利益は202,581千円と前年同期比176,844千円増（同687.1%増）、経常利益は215,688千円と前年同期比177,195千円増（同460.3%増）となりました。また、四半期純利益は106,593千円となり、損失計上となった前年同期と比べ164,640千円改善いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が843万6千世帯、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」は293万3千世帯となりました。スカパー！（旧スカパー！e2）の売上が前年同期比で増加いたしました。レコードメーカーからの広告出稿が前年度水準を下回ったため、当第2四半期連結累計期間における放送関連の業績は前年同期並みの結果となりました。

ディストリビューション関連では、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴い、デジタル音楽配信が減少傾向にありますが、今後スマートフォンなどでの「定額聞き放題型サービス」の普及・拡大が見込まれています。当社としては、様々なサービス事業者に対して提供する配信楽曲のデータ加工速度を上げ、デジタル音楽配信売上の再浮揚を目指すべく、現在システム開発を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、デジタル音楽配信の減少を、好調なCDパッケージの受託流通売上でカバーし、前年同期実績を若干上回る水準で推移いたしました。

ライブ・イベント関連では、当社主催の野外フェス「Sweet Love Shower 2012」が盛況であったことに加え、震災の影響で前年同期に営業損失を計上したライブハウスも黒字化いたしました。

また、前年同期に発生した騒音被害によるスタジオ事業の営業損失（前連結会計年度末で事業撤退済み）や子会社の事務所移転費用などの一過性の費用が、当第2四半期連結累計期間においてはなくなりました。

この結果、売上高は5,330,743千円と前年同期比199,897千円増（同3.9%増）となりました。経常利益（セグメント利益）につきましては、172,306千円と前年同期比138,103千円増（同403.8%増）となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、前年同期は東日本大震災の影響により売上が一時的に大きく落ち込みましたが、当第2四半期連結累計期間は、ミュージックビデオのみならず、それ以外の大型映像収録案件も受注できたことにより、業績は好調に推移いたしました。この結果、売上高は622,948千円と、前年同期比193,087千円増（同44.9%増）と大幅な増収となりました。経常利益（セグメント利益）は、44,022千円となり、前年同期と比べ41,102千円の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更をしており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント区分変更後の数値によっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が195,631千円、受取手形及び売掛金が149,262千円増加し、一方で現金及び預金が142,223千円、未収還付法人税等が80,628千円、固定資産繰延税金資産が42,864千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ66,423千円増加し、6,672,685千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が74,410千円、未払法人税等が40,622千円、退職給付引当金が26,281千円、流動負債その他が23,811千円増加し、一方で未払金が107,390千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ53,624千円増加し、2,989,953千円となりました。また、純資産は利益剰余金が13,048千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12,798千円増加し、3,682,732千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、145,223千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,550,515千円となりました。これは、営業活動により91,088千円獲得した一方で、投資活動により100,887千円、財務活動により135,423千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、91,088千円（前年同期は291,448千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により211,303千円、法人税等の還付額及び還付加算金の受取額により82,523千円、仕入債務の増加により74,410千円、減価償却費により60,997千円獲得した一方で、その他流動資産の増加により196,326千円、売上債権の増加により153,632千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、100,887千円（前年同期は27,059千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得により57,954千円、有形固定資産の取得により38,992千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、135,423千円（前年同期は137,355千円の使用）となりました。これは、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済により41,879千円使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	106,908	106,908	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	38,960	36.44
KDDI株式会社	新宿区西新宿二丁目3番2号	15,000	14.03
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,600	1.49
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	1,184	1.10
井上広志	大阪府高石市	1,086	1.01
スペースシャワーネットワーク従業員持株 会	東京都港区六本木三丁目16番35号 イースト六本木ビル	986	0.92
株式会社ヒップランドミュージックコーポ レーション	東京都港区南青山二丁目20番4号 サットワンビル3F	810	0.75
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	800	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニ ケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番地	800	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	800	0.74
エイベックス・グループ・ホールディング ス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	800	0.74
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	800	0.74
計		74,290	69.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
単元未満株式			-
発行済株式総数	106,908		-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,832	2,585,609
受取手形及び売掛金	1,523,690	1,672,952
商品及び製品	208,234	218,544
仕掛品	108,979	151,624
原材料及び貯蔵品	5,333	765
未収還付法人税等	80,628	-
繰延税金資産	125,152	115,756
その他	180,620	376,252
貸倒引当金	62,173	69,249
流動資産合計	4,898,298	5,052,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	534,587
機械装置及び運搬具	23,475	23,475
工具、器具及び備品	354,486	343,876
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	455,071
建設仮勘定	-	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	873,237	863,999
有形固定資産合計	747,954	704,076
無形固定資産		
のれん	39,639	13,213
ソフトウェア	131,632	131,445
リース資産	38,737	30,247
その他	47,172	80,519
無形固定資産合計	257,182	255,425
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	13,383
敷金及び保証金	312,350	308,130
繰延税金資産	330,661	287,797
その他	69,916	70,665
貸倒引当金	15,735	19,049
投資その他の資産合計	702,827	660,927
固定資産合計	1,707,963	1,620,429
資産合計	6,606,262	6,672,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,962	1,167,372
リース債務	84,150	82,689
未払金	307,493	200,103
未払法人税等	21,420	62,043
預り金	443,376	447,434
賞与引当金	91,351	98,161
役員賞与引当金	3,882	7,213
返品調整引当金	71,575	81,494
売上割戻引当金	1,460	981
その他	22,899	46,710
流動負債合計	2,140,572	2,194,204
固定負債		
リース債務	268,759	228,341
退職給付引当金	426,645	452,927
役員退職慰労引当金	93,702	107,182
その他	6,647	7,297
固定負債合計	795,756	795,748
負債合計	2,936,328	2,989,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,035,159	1,048,208
株主資本合計	3,670,277	3,683,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	593
その他の包括利益累計額合計	343	593
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,669,934	3,682,732
負債純資産合計	6,606,262	6,672,685

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,560,707	5,953,692
売上原価	4,194,986	4,476,225
売上総利益	1,365,721	1,477,466
返品調整引当金繰入額	55	9,919
差引売上総利益	1,365,666	1,467,547
販売費及び一般管理費	1,339,929	1,264,966
営業利益	25,737	202,581
営業外収益		
受取利息	338	265
受取配当金	49	89
受取賃貸料	2,580	1,545
業務受託手数料	-	4,100
諸預り金戻入益	4,690	4,973
雑収入	10,667	6,160
営業外収益合計	18,326	17,133
営業外費用		
支払利息	5,314	3,766
その他	256	260
営業外費用合計	5,570	4,026
経常利益	38,493	215,688
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	1,951	4,328
固定資産売却損	-	71
のれん償却額	10,027	-
減損損失	4,390	-
災害見舞金等	2,151	-
特別損失合計	18,519	4,400
税金等調整前四半期純利益	19,973	211,303
法人税、住民税及び事業税	18,267	52,449
法人税等調整額	59,752	52,260
法人税等合計	78,020	104,710
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	58,046	106,593
四半期純利益又は四半期純損失 ()	58,046	106,593

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	58,046	106,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	250
その他の包括利益合計	373	250
四半期包括利益	58,420	106,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,420	106,342
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,973	211,303
減価償却費	68,231	60,997
減損損失	4,390	-
無形固定資産償却費	57,958	54,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,928	10,389
のれん償却額	42,586	26,426
受取利息及び受取配当金	388	354
出資金償却	456	2,250
敷金及び保証金償却	1,084	902
支払利息	5,314	3,766
法人税等還付加算金	-	1,894
有形固定資産除売却損益(は益)	-	4,384
無形固定資産除売却損益(は益)	1,951	-
長期前払費用の増減額(は増加)	-	3,004
長期前払費用償却額	1,896	1,548
売上債権の増減額(は増加)	84,693	153,632
たな卸資産の増減額(は増加)	2,395	48,387
その他の流動資産の増減額(は増加)	173,536	196,326
仕入債務の増減額(は減少)	77,958	74,410
賞与引当金の増減額(は減少)	51,254	6,810
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,685	3,331
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,757	72,198
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,954	26,281
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	86,427	13,479
その他	522	650
小計	153,977	25,228
利息及び配当金の受取額	388	354
利息の支払額	5,314	3,766
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	15,392	82,523
法人税等の支払額	147,938	13,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,448	91,088

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	21,546	38,992
有形固定資産の売却による収入	-	359
投資有価証券の取得による支出	-	8,000
子会社株式の取得による支出	6,400	-
無形固定資産の取得による支出	38,039	57,954
出資金の回収による収入	213	113
貸付金の回収による収入	3,099	2,953
敷金及び保証金の差入による支出	102	10
敷金及び保証金の回収による収入	38,715	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,059	100,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	43,810	41,879
配当金の支払額	93,544	93,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,355	135,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	455,880	145,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,431	2,695,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,551	2,550,515

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社では、グループ力の最大化を目的とした平成23年10月 1 日付け連結子会社 2 社との経営統合により、部門間における重複機能や人材、並びにノウハウの再編、不採算事業からの撤退を含めた事業整理を段階的に進めて参りました。これらの見直しに一定の目的が果たされた為、平成24年 4 月に各部門の枠組みを超えた事業展開が可能な組織体制への再編を行いました。この組織変更に伴い、各部門の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、第 2 四半期連結累計期間において、従来売上原価であった34,804千円が販売費及び一般管理費、販売費及び一般管理費であった219,619千円が売上原価として計上されております。

なお、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が184,815千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
人件費	471,850千円	469,078千円
退職給付費用	28,047	24,485
役員退職慰労引当金繰入額	2,322	13,479
賞与引当金繰入額	57,141	51,844
役員賞与引当金繰入額	1,824	7,213
貸倒引当金繰入額	8,073	14,137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,405,136千円	2,585,609千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	29,585	35,093
現金及び現金同等物	2,375,551	2,550,515

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,130,846	429,860	5,560,707	-	5,560,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	17,503	17,803	17,803	-
計	5,131,146	447,364	5,578,511	17,803	5,560,707
セグメント利益	34,202	2,920	37,122	1,370	38,493

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去1,370千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,330,743	622,948	5,953,692	-	5,953,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	19,367	20,367	20,367	-
計	5,331,743	642,315	5,974,059	20,367	5,953,692
セグメント利益（損失）	172,306	44,022	216,328	640	215,688

（注）1. セグメント利益（損失）の調整額は、セグメント間取引等消去640千円であります。

2. セグメント利益（損失）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年10月1日付けで、グループ内における重複機能の効率化に加え、連結子会社に分散していた放送外事業の人材やノウハウを再編し、諸機能の横断的連携によりグループ力を最大限発揮できる組織体制に移行させることを目的として、連結子会社2社を全事業譲受により経営統合いたしました。

この経営統合に伴い、当社は今後、音楽コンテンツを核に「放送関連」、「音楽ソフト」という従来のセグメントの枠組みを超えて事業を展開し、収益の獲得、費用の計上、及び資源の配分を行って参りますので、当第1四半期連結会計期間より、これら2セグメントを「音楽事業」として統合いたしました。また、「映像制作」については「映像制作事業」へ変更しておりますが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額 (算定上の基礎)	542円96銭	997円6銭
四半期純利益(損失)金額(千円)	58,046	106,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額 (千円)	58,046	106,593
普通株式の期中平均株式数(株)	106,908	106,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社スペースシャワーネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。